

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備			
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化				
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	328		
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 ターミナル建設 CIQ施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
宮古圏域における拠点空港のCIQ施設整備 (調査、設計、工事)							
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新石垣空港 整備事業	175,871	175,871	・ターミナル(株)に補助金を交付し、国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。【県単等】	114頁 3-(1)-ア 153頁 3-(2)-ウ 171頁 3-(11)-ウ 295頁
活動指標名			計画値	実績値
国際線ターミナルビルとCIQ施設の整備			1空港	1空港
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・整備により、新たな国際線が2便就航した。 平成25年2月迄:2社 → 平成25年3月～:4社			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単離島空 港整備事業 費	8,000	・宮古圏域の空港における国際線旅客ターミナルビルとCIQ施設の基本設計を行う。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	3.2万人 (22年)	- (24年)	5.6万人	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	・今年度は、新石垣空港の開港を機に、運休していた路線の運航が再開すると共に、定期化も見込まれていることから、目標に向けて順調に推移していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)宮古圏域の2空港の役割分担の決定に時間を要したため、CIQ施設の導入時期が遅れることが懸念される。
2)宮古島市は沖縄観光コンベンションビューローや市の観光協会と連携し、韓国をはじめ近隣諸国のインバウンドに力を入れて始めており、宮古圏域においても外国人観光客が増えることが予想される。
3)新石垣空港では、県や石垣市が積極的に行ってきた観光プロモーション活動が奏功したことで、想定以上の外国人観光客の利用となったため、観光客からはターミナル施設の狭隘さが指摘されており、その対応を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4)宮古圏域のCIQ設計段階において国機関(税関、検閲など)、地元自治体、観光協会および航空事業者などの意見を取り入れ、適切なCIQ施設規模を決定する必要がある。
5)新石垣空港において、関係機関の意見集約を行い、今後の利用状況を見据えて、適切な規模を決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

1)2)4)宮古空港のCIQ施設導入について、宮古圏域の2空港の役割分担が平成24年度で決着したことから、早急に事業に着手し、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、円滑に設計業務を遂行する。
3)5)石垣空港ターミナルの増設については、県土木建築部、県文化観光スポーツ部、石垣市、ターミナル株式会社で構成する検討会議を設置し、適切な規模への増築に向けた検討、調査を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理 組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業の推進	再掲 3-(1)-イ 154頁 3-(2)-ウ 172頁
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業の推進	再掲 3-(1)-イ 154頁 3-(2)-ウ 172頁
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジに着工し、平成26年度に供用開始することで、クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保を図ることができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業の推進	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	那覇港管理組合	泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	集計中	166回 186,200人	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が増加しており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルビルの整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、クルーズ観光客に対応した早期旅客ターミナルビル整備、ボーディングブリッジ整備等、受け入れ体制の強化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジの早期整備を行い、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	329
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、交流の玄関口となる港湾の機能強化として、クルーズ船誘致に向けた大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。							
年度別計画		24	25	26	27	28	29~	実施主体
	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備(H29 暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (1期)	国 宮古島市
	(本部港)	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備	岸壁整備			H31 事業完了	県
		耐震強化岸壁整備 H25 供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	再喝 4-(1)-ウ P329
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	再喝 4-(1)-ウ P329
本部港港湾改修事業	1,072,955 (692,693)	1,031,297	岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。 【各省計上】	再喝 3-(2)-ウ P172
活動指標名			計画値	実績値

様式1(主な取組)

岸壁整備、ふ頭用地、防波堤	-	整備中
-	-	-
推進状況	取組の効果	
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	交流の玄関口となる港湾の機能強化を図るため、大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	予算	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	-
事業区分	予算	活動内容	備考
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	-
事業区分	当初予算	活動内容	備考
本部港港湾改修事業	1,810,000	本部港は、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁工事中に台風の影響を受け被災したことから速やかに工事を完了させる。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。 ・本部港では、耐震強化岸壁の復旧工事につて、国と早急に調整し申請を行ったことで、被災後速やかな工事着手が可能となった。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	集計中	166回 186,200人	集計中	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。
・平成24年度の台風11号、15号により、整備中であった耐震強化岸壁が被災を受けたことにより、平成25年度に予定していた耐震強化岸壁の供用開始が困難となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路及び小禄道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					H32年度までの全線供用を目指す	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算(当初)	決算見込	活動内容	備考
国直轄	国直轄	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行った。	再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 172頁
活動指標名			計画値	実績値
区間供用			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国における取り組み完了後の効果として、本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国直轄	国直轄	国は、豊見城東道路、小禄道路の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 172頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗していることから、県としては、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	交通渋滞状況について、参考データの混雑時旅行速度からすると、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	329
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路部分 暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算(当初+補正)	決算見込	活動内容	備考
国直轄	国直轄	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行った。	再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 172頁
活動指標名			計画値	実績値
区間供用			読谷道路部分暫定供用	読谷道路部分暫定供用
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国における取り組み完了後の効果として、 ○那覇空港自動車道、那覇空港、那覇港と西海岸地域の各拠点が連結されることによる、国道58号、国道331号などにおける交通混雑の緩和や地域の活性化する ○那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割減少すること等が見込まれている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国直轄	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 172頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗していることから、県としては、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	交通渋滞状況について、参考データの混雑時旅行速度からすると、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
主な取組	ハシゴ道路ネットワークの構築	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0区間 完了区間数	1区間完了	3区間完了	0区間	0区間	→	県
沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備							
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金(国道・地方道)道路、地域連携推進事業費、活力創出基盤整備総合交付金(街路)	5,822,393 (2,018,704)	3,856,791 (2,018,704)	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 173頁
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数			0区間	0区間
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取り組み完了後の効果として、 ○道路のアンバランスな使われ方の解消 ○各地から広域交流拠点(那覇空港、那覇港)までのアクセス時間の短縮 ○那覇都市圏をはじめとした交通渋滞の緩和が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(街路)	6,954,410 (1,965,603)	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】		再掲 1-(3)-ウ 39頁 3-(1)-ウ 157頁 3-(2)-ウ 173頁

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
状況説明	交通渋滞状況について、参考データの混雑時旅行速度からすると、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- ・道路事業を含む公共事業を推進するための財源が限られている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。
- ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞原因の分析や対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。